

岡山県 後継者不在に関する企業の実態調査（2024 年）

後継者不在率 57.6%、0.3 ポイント上昇 ～都道府県別の順位は 15 位に上昇～

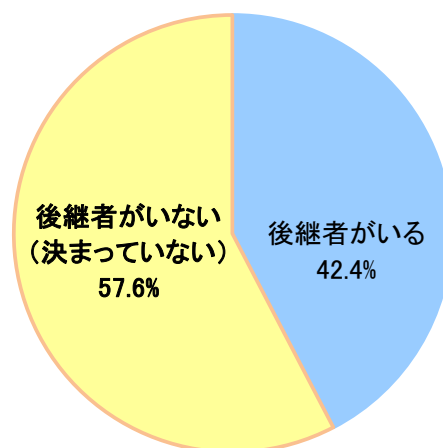
はじめに

事業承継税制の改良・拡大、事業承継・引継ぎ支援センターによる M&A やビジネスマッチング、金融機関を通じた事業承継ファンドなど、官民一体となった事業承継への啓蒙活動や支援がコロナ禍以前から推し進められるなか、その効果が中小企業にも浸透・波及し、代表者の意識改革も進むなど、後継者問題への取り組みは一定の成果を上げてきた。

一方で、帝国データバンクが集計した「後継者難倒産」は今年 1 月～10 月の間に 455 件発生している。過去最多だった 2023 年の同期間とほぼ同じ水準で推移し、後継者不在の状況は続いている。近時は、後継者の育成・承継が円滑に進まず、事業継続を断念するケースも目立っている。

帝国データバンク岡山支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」（200 万社収録）など自社データベースをもとに、2022 年 10 月～2024 年 10 月を対象として、後継者の決定状況と事業承継の動向について分析可能な岡山県に本社を置く 3799 社（全業種、法人・個人含む）について分析した。なお、この調査は 2023 年 12 月に続き今回で 10 回目。

■岡山県の後継者不在率



※母数は3799社

調査結果（要旨）

1. 後継者不在率は 57.6%、2 年連続で 6 割を下回るも、前年から 0.3 ポイント上昇
2. 業種別、『建設業』がトップの 62.6%、8 業種中 5 業種で前年を上回る
3. 社長年齢別、『60 歳以上』の 35.6%が後継者不在
4. 後継者あり、『子供』が最多の 44.7%

1. 後継者不在率は 57.6%、2 年連続で 6 割下回るも、前年から 0.3 ポイント増

今回の対象となる 3799 社のうち、後継者が「いる」企業は 1609 社となり、構成比 42.4%を占めた。一方で、57.6%にあたる 2190 社が後継者不在（後継者がいない、決まっていない）だった。岡山県の 6 割近い企業が、現時点で後継者が決まっていないことになる。

後継者不在率は、調査を開始した 2014 年以降で最も低かった前回調査（2023 年 12 月・57.3%）に続き、2 年連続で 6 割を下回ったものの、前回調査より 0.3 ポイント上昇した。

『全国平均』（52.1%）と比較すると、『岡山県』の後継者不在率は 5.5 ポイント高く、都道府県別の順位は、前回調査の 21 位から 15 位に上昇した。中国 5 県別でみると、前回調査の 4 位から 3 位に上昇した（同率の場合は、小数点第 2 位以下で判定）。

■後継者不在率の推移

順位	都道府県	今回 2024年調査	2023年 調査	順位	2022年 調査	順位	2021年 調査	順位	2020年 調査	順位	2019年 調査	順位	2018年 調査	順位	2017年 調査	順位	2016年 調査	順位	2014年 調査	順位
1	秋田県	72.3%	70.0%	2	69.9%	3	69.9%	7	71.4%	7	69.0%	9	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
2	鳥取県	70.6%	71.5%	1	71.5%	2	74.9%	1	77.9%	2	76.0%	2	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
3	島根県	66.5%	69.2%	3	75.1%	1	72.4%	3	73.5%	4	70.9%	7	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
4	北海道	65.7%	66.5%	4	68.1%	4	71.0%	4	72.4%	5	72.9%	5	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
5	沖縄県	65.3%	66.4%	5	67.7%	5	73.3%	2	81.2%	1	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
6	愛媛県	61.4%	62.5%	8	62.1%	10	62.4%	19	62.8%	28	61.3%	32	60.9%	33	59.0%	33	59.0%	32	56.7%	36
7	大分県	61.3%	62.9%	7	65.6%	7	66.7%	8	66.9%	16	68.8%	10	68.6%	13	67.3%	18	67.4%	17	67.3%	15
8	神奈川県	60.5%	63.6%	6	66.2%	6	70.4%	6	72.3%	6	72.4%	6	73.8%	3	74.0%	4	72.6%	6	70.9%	10
9	徳島県	60.2%	61.8%	9	61.6%	12	56.7%	32	50.2%	43	49.0%	42	46.3%	44	45.0%	44	44.2%	43	41.2%	45
10	高知県	60.0%	57.3%	20	57.5%	28	57.9%	30	59.1%	34	58.5%	34	58.1%	37	56.7%	35	54.1%	37	51.5%	39
⋮																				
15	岡山県	57.6%	57.3%	21	60.5%	14	63.4%	17	64.1%	23	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
16	広島県	57.6%	56.6%	22	59.0%	21	64.4%	11	71.3%	8	73.1%	4	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
17	山口県	56.4%	60.3%	12	65.3%	8	71.0%	5	75.3%	3	74.7%	3	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
⋮																				
-	全国平均	52.1%	53.9%	-	57.2%	-	61.5%	-	65.1%	-	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

2. 業種別：『建設業』がトップの 62.6%、5 業種で前年を上回る

業種別で後継者不在率みると、『建設業』が構成比 62.6%（554 社）で最も高く、『不動産業』（62.5%・55 社）、『サービス業』（61.6%・342 社）、『小売業』（60.2%・312 社）とともに 6 割を超えた。次いで、『卸売業』が 57.7%（369 社）、『運輸・通信業』が 51.3%（134 社）、『製造業』が 49.9%（391 社）で続いた。最も低かったのは『その他』（47.1%・33 社）だった。

前回の 2023 年調査と比較すると、後継者不在率は 8 業種中 5 業種で上昇した。上げ幅が最も大きかったのは『不動産業』（1.6 ポイント増）で、『卸売業』（1.4 ポイント増）が続いた。

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率								
					2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	331	554	62.6%	0.0	62.6%	67.4%	70.2%	69.9%	68.8%	69.3%	69.7%	68.2%	65.4%
製造業	392	391	49.9%	0.8	49.1%	53.9%	56.1%	58.5%	56.8%	57.3%	55.4%	55.9%	56.8%
卸売業	270	369	57.7%	1.4	56.3%	57.4%	60.9%	63.0%	59.0%	59.6%	59.6%	59.3%	59.9%
小売業	206	312	60.2%	0.1	60.1%	63.9%	66.7%	63.0%	60.6%	59.6%	61.2%	65.1%	68.1%
運輸・通信業	127	134	51.3%	▲ 4.4	55.7%	61.4%	62.5%	63.6%	60.4%	61.8%	64.7%	65.3%	61.0%
サービス業	213	342	61.6%	1.1	60.5%	61.0%	63.3%	66.3%	63.6%	65.2%	65.0%	64.8%	66.8%
不動産業	33	55	62.5%	1.6	60.9%	64.8%	76.8%	66.3%	66.3%	66.0%	63.6%	63.9%	68.8%
その他	37	33	47.1%	▲ 5.9	53.0%	53.7%	60.3%	65.6%	65.2%	65.2%	65.0%	54.4%	52.8%
合 計	1,609	2,190	57.6%	0.3	57.3%	60.5%	63.4%	64.1%	61.8%	62.4%	62.5%	62.3%	62.9%

3. 社長年齢別：『60 歳以上』の 35.6%が後継者不在

社長年齢別で後継者不在率みると、将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる「60 歳代」が構成比 40.0%（360 社）を占めた。以降、「70 歳代」が 29.7%（153 社）、「80 歳以上」が 25.3%（25 社）となり、社長年齢が『60 歳以上』の企業では 35.6%が後継者不在であることが分かった（4 ページの【都道府県別ランキング】を参照）。なお、「60 歳代」の後継者不在率は、前回の 2023 年調査より 4.2 ポイント上昇した。

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者不在率	前回比 (%)	後継者不在率								
					2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	1	10	90.9%	▲ 3.5	94.4%	84.6%	85.7%	91.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
30歳代	8	129	94.2%	3.1	91.1%	95.9%	94.9%	95.0%	91.3%	89.6%	91.7%	93.6%	92.9%
40歳代	144	585	80.2%	1.1	79.1%	85.4%	87.1%	82.7%	83.3%	85.7%	85.9%	86.9%	85.4%
50歳代	377	720	65.6%	2.1	63.5%	71.9%	74.6%	67.4%	66.6%	68.0%	69.3%	69.4%	70.1%
60歳代	539	360	40.0%	4.2	35.8%	40.9%	41.2%	42.0%	42.2%	46.9%	47.3%	49.6%	48.4%
70歳代	362	153	29.7%	1.0	28.7%	30.0%	35.1%	38.0%	36.8%	36.6%	35.5%	36.1%	40.7%
80歳以上	74	25	25.3%	1.9	23.4%	22.0%	24.5%	22.8%	18.6%	24.5%	30.3%	33.3%	32.0%

※社長の年齢が判明した企業が対象（2024年は3487社、2023年は3484社、2022年は3455社、2021年は3418社、2020年は3362社、2019年は3523社、2018年は3882社、2017年は5129社、2016年は4247社、2014年は3985社）

4. 後継者あり：『子供』が最多の 44.7%

後継者が「いる」企業 1505 社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比 44.7%（672 社）で最も高く、次いで、『非同族』（26.9%・405 社）、『親族』（25.7%・387 社）、『配偶者』（2.7%・41 社）が続いた。

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回比 (%)	構成比								
				2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	41	2.7%	0.0	2.7%	3.0%	3.9%	4.2%	4.4%	3.5%	4.0%	5.2%	6.9%
子供	672	44.7%	▲ 1.2	45.9%	48.0%	51.1%	48.5%	47.1%	47.5%	48.8%	47.1%	46.6%
親族	387	25.7%	0.7	25.0%	23.1%	21.5%	23.4%	23.2%	23.9%	23.2%	23.4%	24.6%
非同族	405	26.9%	0.4	26.5%	25.9%	23.5%	24.0%	25.3%	25.1%	23.9%	24.3%	21.8%
合 計	1,505	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※後継者候補が判明した企業が対象（2024年は1505社、2023年は1523社、2022年は1481社、2021年は1278社、2020年は1301社、2019年は1449社、2018年は1558社、2017年は2039社、2016年は1694社、2014年は1572社）

まとめ

自治体や金融機関、事業承継・引継ぎ支援センターなどの支援強化により、後継者問題も改善の動きが見られるなか、岡山県の後継者不在率は、前年からわずかながらではあるものの上昇に転じた。地域の経済・雇用を支える地元企業の後継者問題の動向を今後も注視する必要がある。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 岡山支店 担当：越久田
 TEL：086-224-4681 FAX：086-223-1719

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【都道府県別ランキング】

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2024年調査	前回 2023年調査	順位
1	秋田県	72.3%	70.0%	2
2	鳥取県	70.6%	71.5%	1
3	島根県	66.5%	69.2%	3
4	北海道	65.7%	66.5%	4
5	沖縄県	65.3%	66.4%	5
6	愛媛県	61.4%	62.5%	8
7	大分県	61.3%	62.9%	7
8	神奈川県	60.5%	63.6%	6
9	徳島県	60.2%	61.8%	9
10	高知県	60.0%	57.3%	20
11	長崎県	59.0%	59.6%	13
12	富山県	58.2%	59.4%	14
13	岐阜県	58.1%	60.7%	11
14	青森県	57.7%	61.2%	10
15	岡山県	57.6%	57.3%	21
16	広島県	57.6%	56.6%	22
17	山口県	56.4%	60.3%	12
18	石川県	56.0%	58.5%	16
19	宮城県	55.9%	59.2%	15
20	埼玉県	55.8%	58.4%	17
21	栃木県	55.1%	56.3%	23
22	岩手県	54.6%	57.9%	18
23	福岡県	54.1%	57.9%	19
24	福井県	53.5%	52.7%	28
25	長野県	51.9%	54.1%	24
26	群馬県	51.8%	53.9%	25
27	東京都	51.1%	53.9%	26
28	静岡県	50.3%	51.9%	30
29	山梨県	50.2%	48.7%	34
30	愛知県	50.1%	52.5%	29
31	奈良県	49.4%	51.2%	31
32	宮崎県	49.2%	48.1%	35
33	香川県	48.7%	49.3%	32
34	兵庫県	48.4%	48.0%	36
35	大阪府	47.1%	48.9%	33
36	新潟県	46.6%	47.2%	38
37	熊本県	46.5%	47.9%	37
38	滋賀県	45.9%	52.9%	27
39	福島県	45.1%	46.1%	40
40	山形県	44.3%	46.6%	39
41	京都府	44.2%	44.2%	41
42	和歌山県	43.5%	43.0%	45
43	佐賀県	42.5%	43.1%	44
44	千葉県	42.2%	43.9%	42
45	鹿児島県	41.3%	43.8%	43
46	茨城県	41.0%	42.1%	46
47	三重県	34.1%	30.2%	47
-	全国平均	52.1%	53.9%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

■社長年齢が60歳以上の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2024年調査	前回 2023年調査	順位
1	秋田県	54.7%	53.2%	1
2	鳥取県	54.2%	51.1%	2
3	島根県	48.0%	50.0%	3
4	北海道	47.5%	47.9%	4
5	沖縄県	47.1%	46.5%	5
6	神奈川県	42.8%	44.3%	6
7	大分県	41.7%	43.7%	7
8	愛媛県	39.6%	41.6%	8
9	青森県	38.4%	41.0%	9
10	高知県	38.1%	34.5%	22
11	宮城県	37.9%	39.8%	11
12	山口県	37.8%	40.7%	10
13	埼玉県	36.9%	38.0%	13
14	岩手県	36.8%	38.4%	12
15	徳島県	36.8%	36.5%	16
16	広島県	36.6%	35.9%	19
17	石川県	36.2%	35.8%	20
18	長崎県	35.8%	37.3%	14
19	岡山県	35.6%	32.8%	25
20	東京都	35.4%	36.7%	15
21	栃木県	35.4%	36.4%	17
22	福岡県	34.4%	36.2%	18
23	福井県	34.0%	30.8%	30
24	岐阜県	33.7%	33.8%	24
25	富山県	33.5%	34.5%	21
26	長野県	33.4%	34.3%	23
27	山梨県	32.3%	30.9%	29
28	宮崎県	31.5%	28.8%	34
29	群馬県	30.9%	32.0%	27
30	静岡県	30.7%	30.4%	31
31	愛知県	30.5%	31.3%	28
32	奈良県	30.2%	32.5%	26
33	熊本県	29.3%	28.8%	33
34	香川県	29.3%	29.3%	32
35	新潟県	29.1%	28.1%	37
36	福島県	28.5%	28.2%	36
37	大阪府	28.2%	28.8%	35
38	和歌山県	27.8%	25.6%	42
39	兵庫県	27.6%	26.4%	40
40	山形県	26.6%	28.0%	38
41	千葉県	25.2%	26.0%	41
42	京都府	23.7%	22.4%	46
43	滋賀県	23.5%	26.9%	39
44	佐賀県	23.4%	23.8%	44
45	茨城県	23.1%	24.4%	43
46	鹿児島県	22.7%	23.8%	45
47	三重県	17.9%	14.8%	47
-	全国平均	33.6%	34.2%	-